

備コースがあるわけでもなく、相当の努力をしないと卒業までこぎ着けないのではないかと思う。この点どちらかと言うと教養学科的色彩の強い放送大学の方が学習の方法と相まって親しみやすいのではないだろうか。現在、第二部の教育内容は昼間部のそれとほとんど同じで、経済学士として修得すべき、かなり高度な専門的内容も含まれており、それなりに独自の専門教育である。

社会人といっても大学卒業後10年以上も

経って職業的知識・経験も増し、その上に立って、より高度の学問的知識・技能を身につけたい人達からの要求が近年高まって来ている。筑波大学の例のように、これらの要求に答えるのが夜間大学院である。広島という地域にこういった要望があるのならば、我々も夜間大学院の設置を具体的に考えねばならない。この種の夜間大学院は経済学部にとどまらず、法学部はいうまでもなく、他学部の協同参加が地域にとって望ましい型であろう。

## ●●●●●広島に残る霞地区の問題●●●●●

医学部 安田 峯 生

各部局が東広島市へ移転していく中で、広島市霞地区を本拠に活動を続ける医学部、歯学部、原爆放射能医学研究所のかかえる問題について、思いつくままに記す。以下に述べるのは筆者の個人的な見方、意見であることをお断りしておく。

学生の教育に関しては、何といっても総合科学部の移転にともなう一般教育と専門教育の関連の変化にどう対応するかが、最大の問題であろう。この点で移転の影響を強く受けるのは医学部総合薬学科である。総合薬学科では、現在2年次学生を月、火、金と週3日間霞地区へ来させて、専門教育を行っているが、総合科学部の東広島への移転後は、このような形態での教育は不可能となる。教官の東広島への派遣、霞地区での専門教育の集中化など、いくつかの対応策が検討されていると聞くが、教官、学生双方の負担増が最小となる妙案が望まれる。

医学・歯学教育においては、大学入学後早期に医療の現場を体験させる“early exposure”が、その後の学習の動機づけに有効で

あるとされる。残念なことに、本学ではまだこの試みはないが、一般教育期間中に医学に触れる機会として、医学部では進学課程1年生を対象に、週1回「医学の話題」と題して、霞地区で各講座を代表する教官による講義のシリーズが行われている。総合科学部移転後に、このような講義のあり方も抜本的に改変されることとなろうが、移転により医・歯学進学課程学生が医・歯学に触れる機会が減ることのないように配慮したいものである。専門課程教官による講義を「医・歯学概論」として、進学課程教育の中に位置づけるのも一案である。一般教育の時間枠内で“early exposure”を行うことには種々の困難が予想されるが、休暇期間中を利用して、進学課程1年の期間中に医療現場を体験させることは可能であろう。

授業への影響と合せて、忘れてならないのは学生の課外活動への移転の影響である。霞地区には多くの文化・体育クラブがあり、心豊かで健やかな医療従事者の育成に大きな役割を果たしている。医・歯学進学課程学生の

多くは震地区に活動の本拠を置くクラブに所属しており、週何日かは放課後震地区へやって来て、クラブの集会、練習に参加している。総合科学部の移転後は、このような機会が減ることは避けられず、クラブ活動の低下が心配される。専門課程では過密カリキュラムに追われる医・歯学生にとっては、進学課程こそ課外活動に親しめる期間である。この貴重な期間に、震地区の先輩との接触を緊密に保てるよう、各クラブとも工夫をこらす必要がある。現在、医学部には専門課程で土曜日を自主学習の日とするカリキュラム改訂案が検討されているが、これが実現すれば、土曜日を有効に利用することにより、クラブ活動をより活発にすることができるのではないかと期待される。

研究、大学院教育に関しては、共同利用研究施設（例えば遺伝子実験施設）の利用に関し、震地区の研究者が不利にならないように配慮が求められる。医・歯・薬学を含む生命科学の進歩は急速であり、これに対応して種々の高価な研究機器が必要となるが、何を東広島地区に、何を震地区に設置するかについては、全学的な見地に立って、効率のよい、バランスのとれた配備が望まれる。震地区に設置されるものが、東広島地区にある「センター」の「分室」ばかりというのであってはならない。また、「分室」についても、教職員・学生数、利用者数に見合った設備、経費が配分されるべきである。この点で附属図書館医学分館の現状に不満を抱いているのは筆者だけではあるまい。このような「不公平感」が統合移転の進行とともにつのることのないよう、中央予算の配分基準等についても、必要に応じて適切な見直しが行われることを強く希望したい。

大学の事務局、学生部が移転すれば、管理・運営に関しても、震地区諸部局は大きなハンディキャップを負うことになる。評議会をはじめ、全学的な会議、委員会のほとんどが東広島で開催されることになるので、これに出

席するために多くの時間、経費を費やさなければならなくなる。このような負担は、移転を完了した東広島所在諸部局が現在負っているものであるから、震地区のみが文句を言う筋合いのものではなからうが、だからといって負担をへらす努力を怠ってよい訳はない。形式的な承認を主とするような会議は極力少なくし、会議、委員会の効率化を計らなければならない。一方、最新の技術を応用した情報伝達システムを設置、活用して、人間が東広島地区と震の間を往復する必要性を少なくすることも大切であろう。東広島地区と震地区を大容量通信システムで結ぶことは、テレビ会議など管理・運営のためばかりではなく、テレビによる授業など、教育面でも両地区間の距離による障害を克服するのに有効な手段であると思われる。

統合移転の決定より16年余、広島大学は移転の実施を最重要課題としてきた。このために震地区の整備が遅れていることは否めない。老朽化したRI施設や病棟の改築、動物実験施設の新設など、急を要する事項がここ数年間棚上げにされており、震地区では不満がつのりつつある。震地区諸部局の要請もあってか、本年11月14日に開催された第417回評議会では、「文教施設整備平成2年度採択予定事業及びその問題点について」と題する報告の中の1項目として「震キャンパスの施設整備が、統合移転事業の影響を受けて遅延しているため、震キャンパスの再開発事業の開始について努力する必要があること。」との問題提起がなされた。これを受けて、震地区5部局合同の震地区再開発整備委員会も精力的に動き出している。この具体的成果が早く見られることを願わずにはいられない。

震地区は広島に「残置」されるのではない。統合移転の進行とともに、震地区は広島大学の広島市に向けられた「顔」として、生まれかわらなければならないのである。この意味からも、震地区の整備について、全学的な支援をお願いしたい。